



世界経済の潮流 2026年

～ 中東情勢の緊迫化と政策対応～

－ 説明資料 －

令和8年7月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

(構成)

■ 第 1 章 中東情勢を受けた世界経済動向 と各国の政策対応

第 1 節 中東情勢が世界経済に与える影響

第 2 節 エネルギー価格高騰や供給制約
を受けた各国の政策対応

第 3 節 主要国・地域の金融政策の転換

第 4 節 まとめ

■ 第 2 章 2026年前半の世界経済の動向

第 1 節 米国の景気動向

第 2 節 アジアの景気動向

第 3 節 欧州の景気動向

第 4 節 世界経済の見通しとリスク

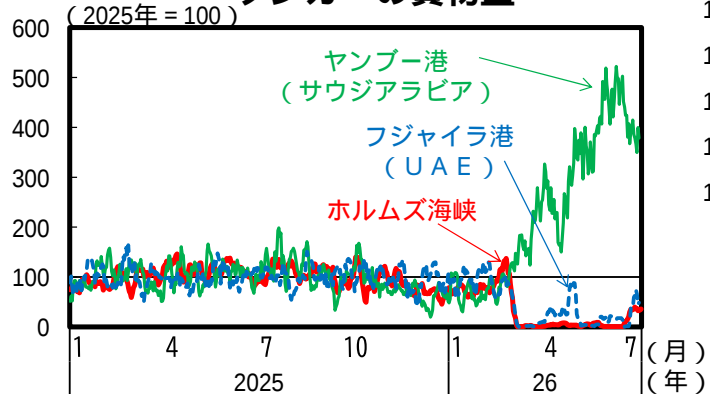
当資料は「世界経済の潮流2026」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接本文によられたい。

「世界経済の潮流」：世界経済の動向について2002年から公表している報告書であり、今回で48回目。

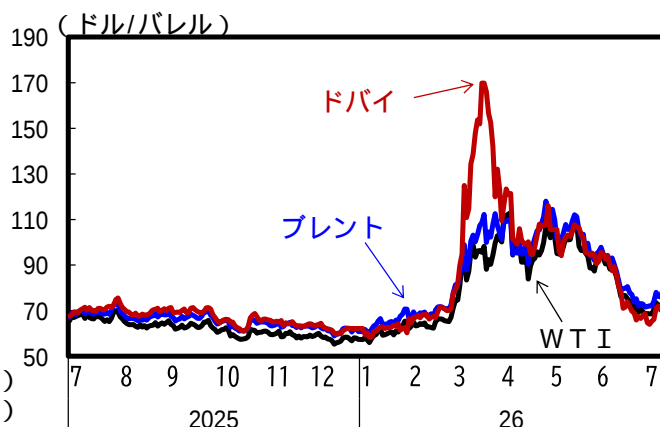
1 - 1 中東情勢による世界経済への影響

- 中東情勢の緊迫化により、26年3月以降エネルギー貿易の要衝ホルムズ海峡の通航は大きく制約され（1図）、原油等のエネルギー価格は大きく上昇（2図）。川下のガソリン等の価格上昇により、主要国・地域の消費者物価も押し上げられている（3図）。原油価格は6月中旬以降低下したが、既往の価格上昇の転嫁にも留意。
- 実体経済をみると、原油輸入のホルムズ海峡への依存度の高かったアジアでは（4図）、3月以降、原油輸入量が例年よりも減少（5図）。特に5月の中国の原油輸入量は過去平均よりも3割程度減少。

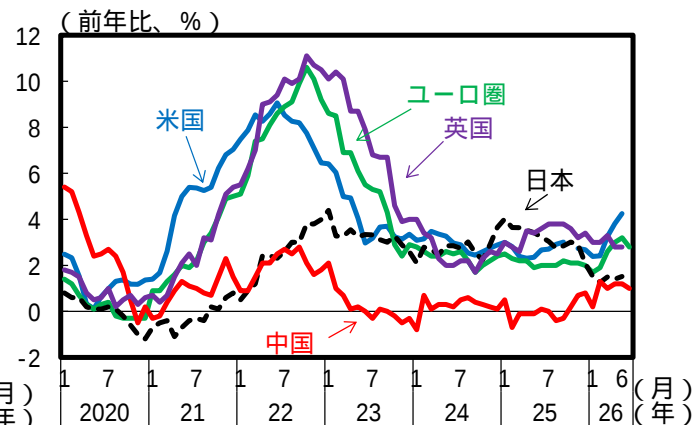
1図 湾岸地域を通過・出航する
タンカーの貨物量



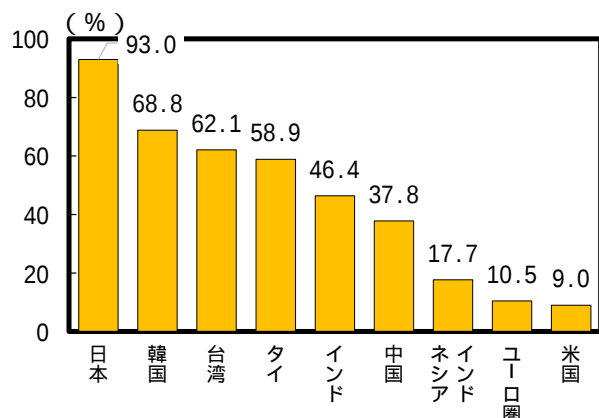
2図 原油価格



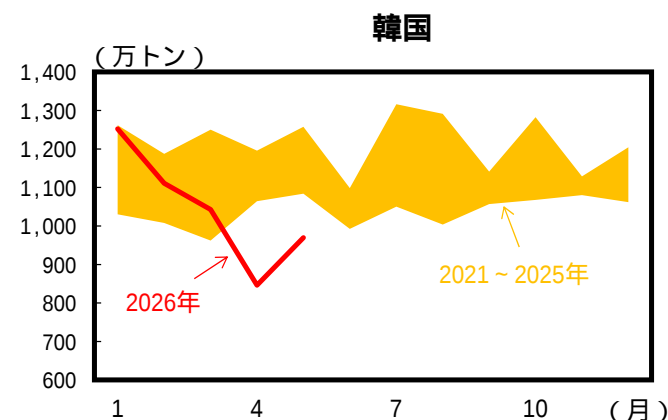
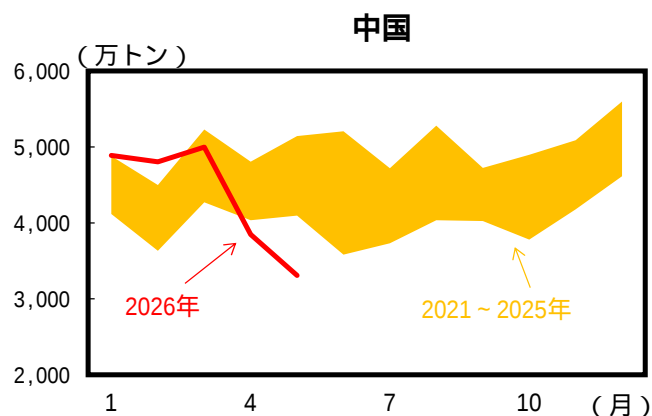
3図 消費者物価



4図 原油輸入のホルムズ海峡依存度（2025年）



5図 原油輸入量

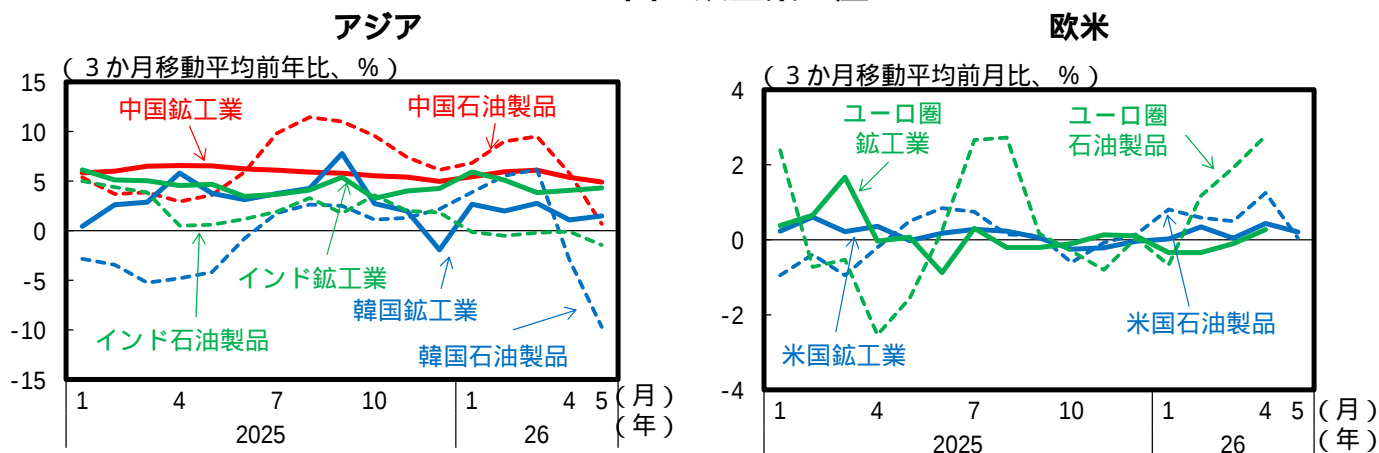


（備考）（1図）IMF PortWatchにより作成。7日間移動平均値。（2図）ブルームバーグ、日経NEEDSにより作成。
（3図）総務省「消費者物価指数」、米国労働省、ユーロスタット、英国国家統計局、中国国家統計局により作成。
（4図）各国統計により作成。「ホルムズ海峡依存度」はサウジアラビア、イラク、UAE、クウェート、カタールの5か国からの輸入割合。インドのみ2024年度（年度は4月～翌年3月）。
（5図）中国海関総署、韓国関税庁により作成。

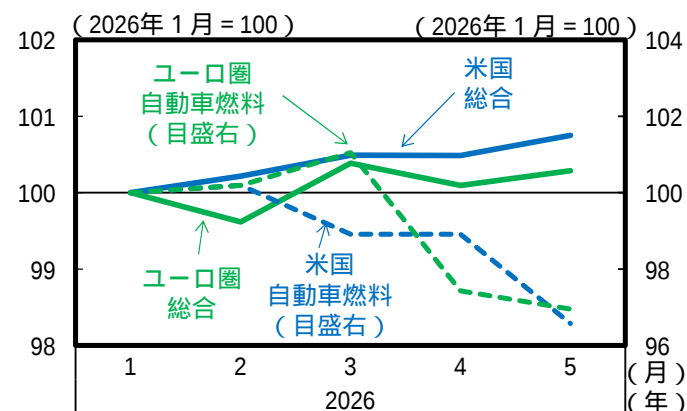
■ 1 - 2 中東情勢による世界経済への影響 ・各国の政策対応

- 原油輸入が減少した中国や韓国では石油製品の生産に落ち込みがみられるが、主要国・地域の鉱工業生産全体としては大きな影響はみられず（1図）。他方、需要側では価格高騰を受けてエネルギー消費が下押しされており、欧州では消費全体も鈍化の兆しがみられた（2図）。
- 各国はエネルギー需給両面からの様々な対策を実施（3図）。特に、米国を中心とした官民の在庫取崩し（4図）、米州やアフリカ等からの代替調達の実施（5図）は、湾岸諸国からの輸入減少の影響を軽減。

1図 鉱工業生産



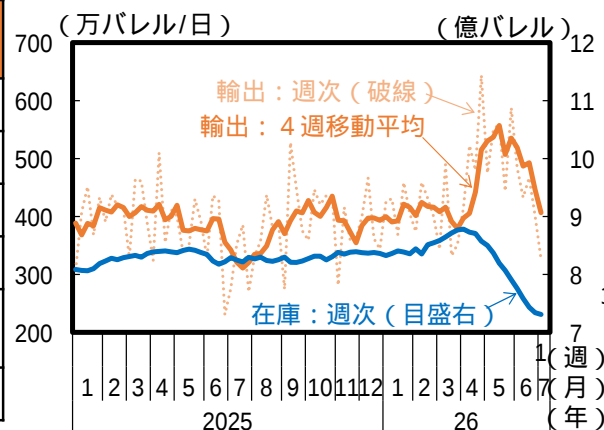
2図 欧米の自動車燃料消費関連指標



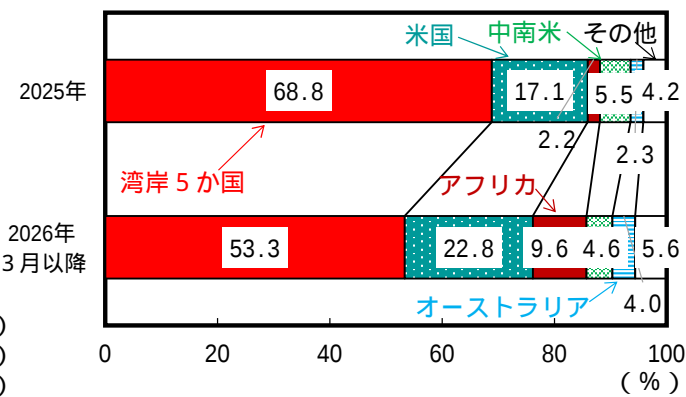
3図 各国の政策対応

		実施国数 (I E A集計)	具体例
供給確保		—	【 I E A加盟32か国】史上最大規模となる合計4億バレル超の協調放出に合意
需要抑制	啓発	40	【韓国】国民に対するエネルギー節約要請
	交通抑制措置	24	【韓国】車両ナンバーに応じて公共部門の自動車利用を週1日制限
家計支援	減税	55	【オーストラリア】時限的な燃料税の引下げ措置
	補助金	32	【フランス】運転頻度の高い労働者への燃料費補助、低所得者世帯へのエネルギーバウチャーの配布
	価格抑制	23	【中国】石油製品価格引上げに際して負担軽減のための臨時調整措置を実施

4図 米国の原油輸出・在庫



5図 韓国の原油輸入相手国の変化

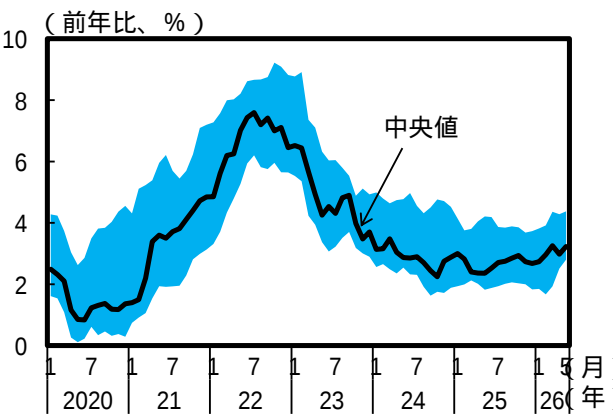


(備考) (1図) F R B、ユーロスタット、中国国家統計局、韓国関税庁、インド統計・事業実施省により作成。米国及びユーロ圏は季節調整値。
(2図) 米国商務省、ユーロスタットにより作成。米国は実質個人消費支出 (P C E)、ユーロ圏は実質小売売上高。いずれも季節調整値。
(3図) I E Aにより作成。6月12日時点。I E Aは供給確保策については実施国数を集計していない。(4図) 米国エネルギー情報局により作成。(5図) 韓国関税庁により作成。

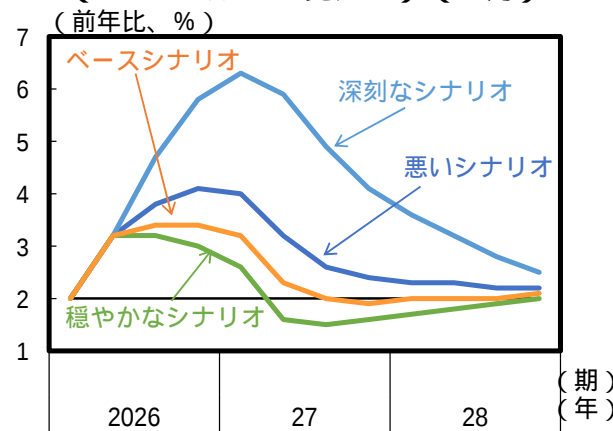
■ 1 - 3 主要国・地域の金融政策の転換

- インフレの鈍化を受けて2024年頃から世界的な金利引下げが続いてきたが、2026年に入って再び物価上昇の兆しが見られる中で、各国・地域の中央銀行では利上げに転じる動きもみられる（1、2図）。
- 足元のエネルギー価格上昇の中で、ユーロ圏では目標を上回るインフレ率の継続が見込まれるとして6月に政策金利を引上げ（3図）。米国では、金利据え置きながら、年内の政策金利見通しが利上げに転換（4図）。
- 米国での利上げ観測が高まる中、為替レート安定化のための利上げの動きもみられる（5図）。

1 図 G20諸国の消費者物価



3図 ユーロ圏の消費者物価上昇率 (ECBスタッフ見通し)(6月)



(備考) (1図) IMF、各国統計により作成。水色帯は上下25パーセントの範囲を示す。

(2図) BIS、各中央銀行により作成。各四半期末時点の政策金利。米国はFF金利誘導目標の上限、ユーロ圏は預金ファシリティ金利、中国はリバースレポ金利(7日物)。

日本の2024年1 - 3月期及び4 - 6月期は無担保コールレート（オーバーナイト物）誘導目標の中央値。金融政策の枠組み変更に伴い、2025年7月以降、アルゼンチン中央銀行は政策金利を公表していない。

(3図) ECBにより作成。(4図) FRBにより作成。利上げ・利下げ幅は1回0.25%ポイントとした場合。FF金利誘導目標の括弧内は誘導目標範囲の中間値。(5図)各中央銀行により作成。

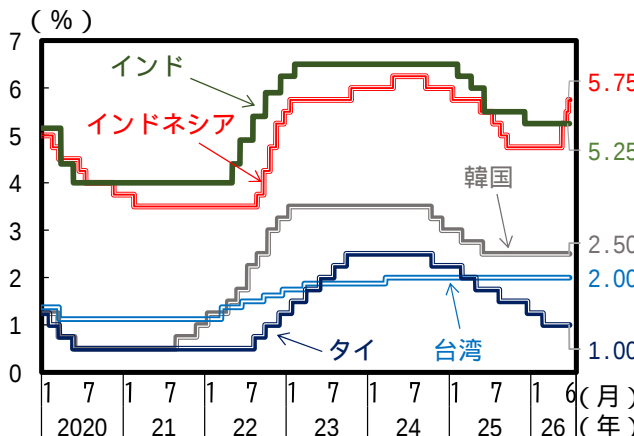
2 図 G20諸国の政策金利

年 期	2020					21					22					23					24					25					26	
アルゼンチン	38.00	38.00	38.00	38.00	38.00	38.00	38.00	38.00	38.00	44.50	52.00	75.00	75.00	78.00	97.00	118.0	100.0	80.00	40.00	40.00	32.00	29.00	29.00									
オーストラリア	0.25	0.25	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.85	2.35	3.10	3.60	4.10	4.10	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.10	3.85	3.60	3.60	4.10	4.35					
ブラジル	3.75	2.25	2.00	2.00	2.75	4.25	6.25	9.25	11.75	13.25	13.75	13.75	13.75	13.75	13.75	12.75	11.75	10.75	10.50	10.75	12.25	14.25	15.00	15.00	15.00	14.75	14.25					
カナダ	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	1.50	3.25	4.25	4.50	4.75	5.00	5.00	5.00	4.75	4.25	3.25	2.75	2.75	2.50	2.25	2.25	2.25	2.25				
中国	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.10	2.10	2.00	2.00	2.00	1.90	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.50	1.50	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40			
ユーロ圏	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	-0.50	0.75	2.00	3.00	3.50	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.50	3.00	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.25				
インド	4.40	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.90	5.90	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.25	5.50	5.50	5.25	5.25	5.25	5.25				
インドネシア	4.50	4.25	4.40	3.00	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	4.25	5.50	5.75	5.75	5.75	6.00	6.00	6.25	6.00	6.00	5.75	5.50	4.75	4.75	4.75	4.75	5.75				
日本	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	-0.10	0.05	0.05	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.75	0.75	1.00					
韓国	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.75	1.00	1.25	1.75	2.50	3.25	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.00	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50				
メキシコ	6.50	5.00	4.25	4.25	4.00	4.25	4.50	5.00	6.50	7.75	9.25	10.50	11.25	11.25	11.25	11.25	11.25	11.00	11.00	10.50	10.00	9.00	8.00	7.50	7.00	6.75	6.50	6.50				
ロシア	6.00	4.50	4.25	4.25	4.50	5.50	6.75	8.50	20.00	9.50	7.50	7.50	7.50	7.50	13.00	16.00	16.00	16.00	16.00	19.00	21.00	21.00	20.00	17.00	16.00	15.00	14.25					
サウジアラビア	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25	2.25	3.75	5.00	5.50	5.75	6.00	6.00	6.00	6.00	5.50	5.00	5.00	5.00	4.75	4.25	4.25	4.25	4.25				
南アフリカ	5.25	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.75	4.25	4.75	6.25	7.00	7.75	8.25	8.25	8.25	8.25	8.25	8.00	7.75	7.50	7.25	7.00	6.75	6.75	7.00	7.00				
トルコ	9.75	8.25	10.25	17.00	19.00	19.00	18.00	14.00	14.00	14.00	12.00	9.00	8.50	15.00	30.00	42.50	50.00	50.00	50.00	47.50	42.50	46.00	40.50	38.00	37.00	37.00	37.00					
英国	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.75	1.25	2.25	3.50	4.25	5.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.00	4.75	4.50	4.25	4.00	3.75	3.75	3.75				
米圏	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	1.75	3.25	4.50	5.00	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.00	4.50	4.50	4.25	4.25	3.75	3.75	3.75	3.75				

4図 FOMC参加者の政策金利見通し

FF金利誘導目標（％）	26年末時点		
	25年12月会合	26年3月会合	26年6月会合
4.25-4.50（4.375）	3		1
4.00-4.25（4.125）			5
3.75-4.00（3.875）			3
3.50-3.75（3.625）	4	7	8
3.25-3.50（3.375）	4	7	1
3.00-3.25（3.125）	4	2	
2.75-3.00（2.875）	2	2	
2.50-2.75（2.625）	1	1	
2.25-2.50（2.375）			
2.00-2.25（2.125）	1		
計（人）	19	19	18
中央値（％）	3.375 （1回利下げ）	3.375 （1回利下げ）	3.75 （0.5回利上げ）
平均値（％）	3.296	3.349	3.833

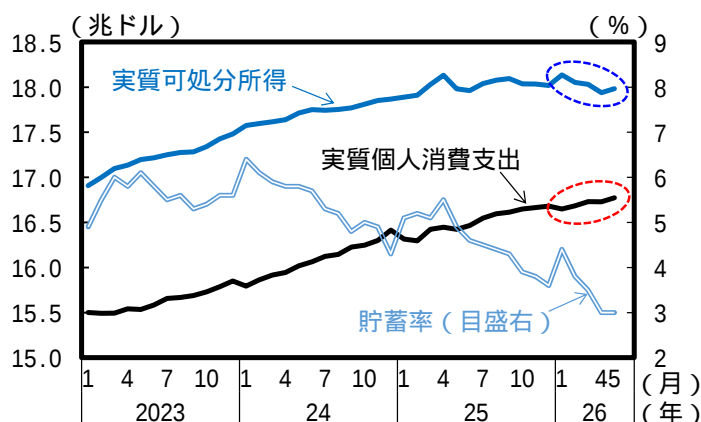
5 図 アジアの政策金利



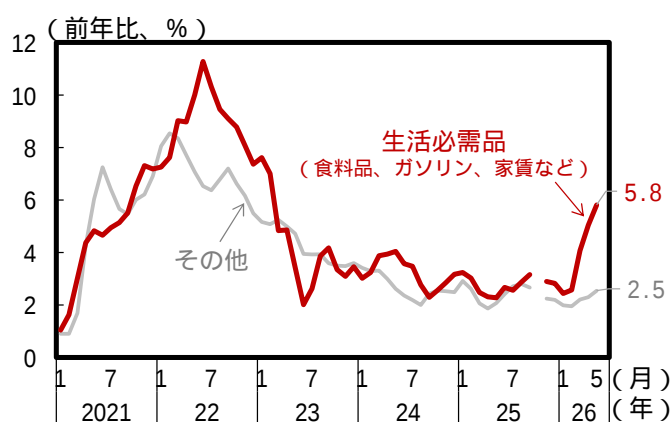
2 - 1 米国の景気動向

- 米国では、中東情勢を受けた物価上昇という逆風下でありながらも、個人消費の緩やかな増加が継続。ただし、消費を取り巻く環境は厳しさを増しており、物価上昇に所得の伸びが追いついておらず、食料品やガソリンといった生活必需品の価格上昇を背景に低中所得層の家計がひっ迫している（1～3図）。
- 景気の底堅さの背景には旺盛なA I関連需要があり、関連投資の増加が顕著（4図）。A I関連銘柄を中心とする株高により高所得層が個人消費を下支えていると考えられ、総じて経済成長におけるA I依存が高まっている（5図）。

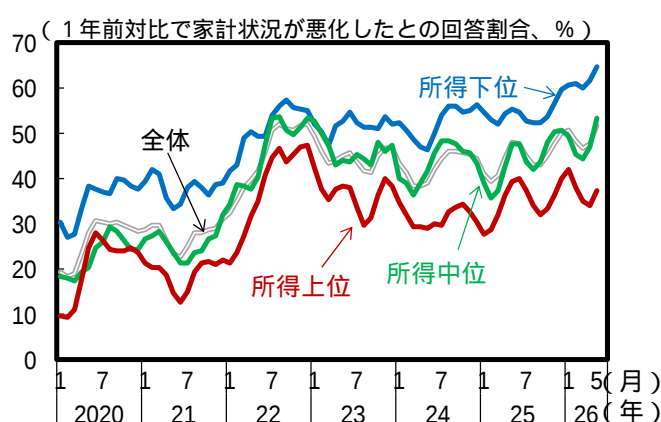
1図 個人消費と可処分所得の動向



2図 生活必需品の物価上昇



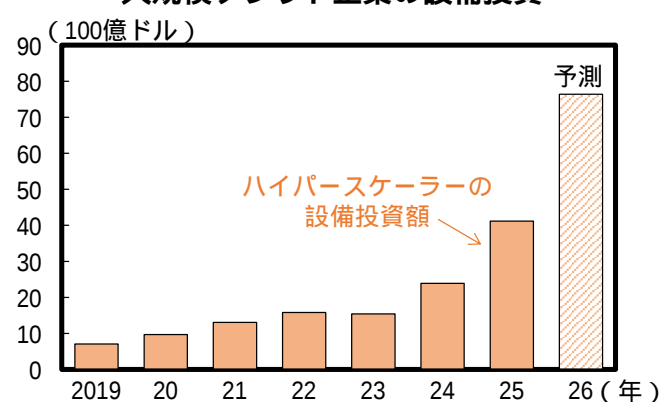
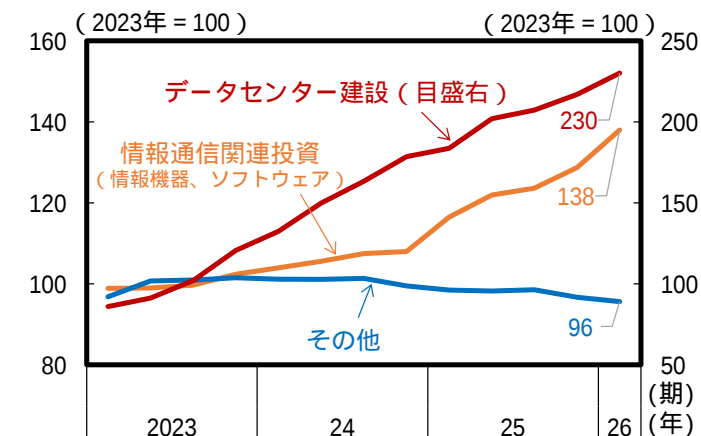
3図 所得階層別の消費者マインド



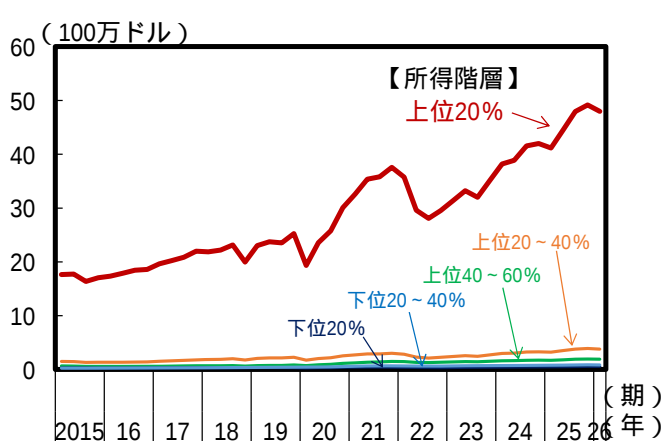
4図 民間設備投資

A I関連分野の投資

大規模クラウド企業の設備投資



5図 家計の株式・投資信託保有額



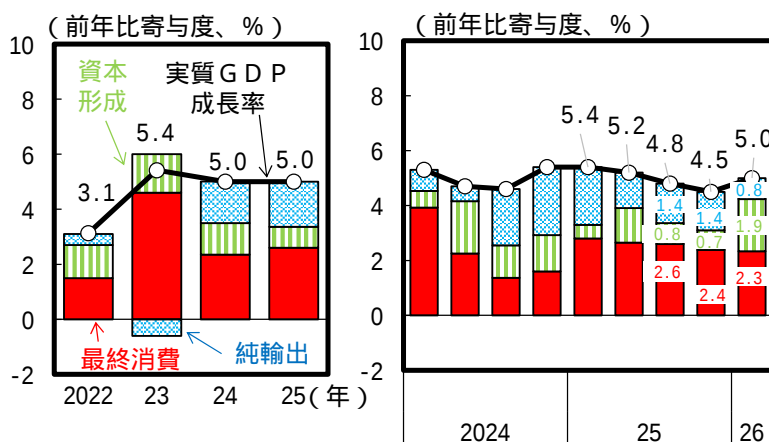
（備考）（1、4図）米国商務省により作成。季節調整値。（2図）米国労働省により作成。2025年10月値は政府閉鎖の影響により欠損。（3図）ミシガン大学により作成。3か月移動平均値。

（4図）ブルームバーグにより作成。「ハイパースケーラー」はAlphabet, Amazon, Meta, Microsoft, Oracleの5社。（5図）F R Bにより作成。

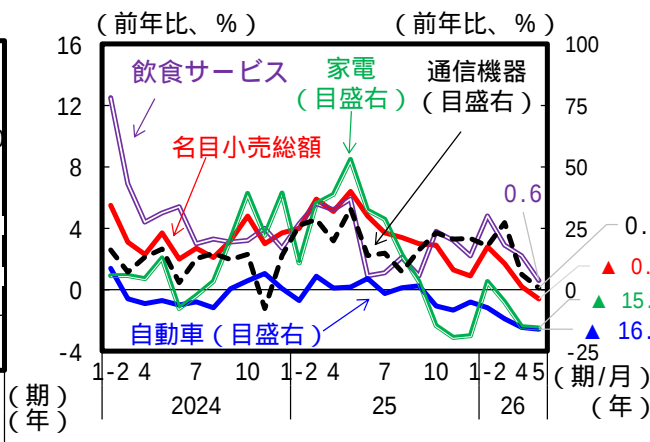
2 - 2 中国の景気動向

- 中国では、消費を始めとした内需の伸びが高まらず、景気は緩やかに減速している（1図）。消費は自動車販売や家電の伸びが足元では2桁マイナスと弱含み、固定資産投資も前年比で減少している（2図、3図）。生産が消費や投資の伸びを上回る過剰供給の傾向の中、集積回路等の財輸出の増加が続いている（4図、5図）。
- GDPデフレーターは、天候や中東情勢など外的要因を主因に前年比ゼロ近傍に近づいたが、基本的な物価下落基調が大きく変わったとはいえない（6図）。

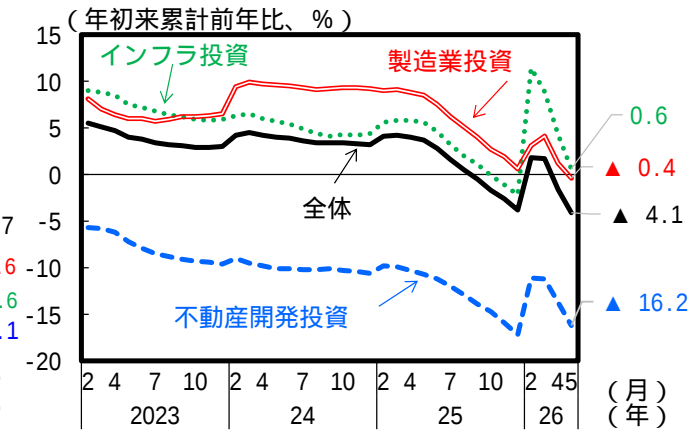
1図 実質GDP成長率



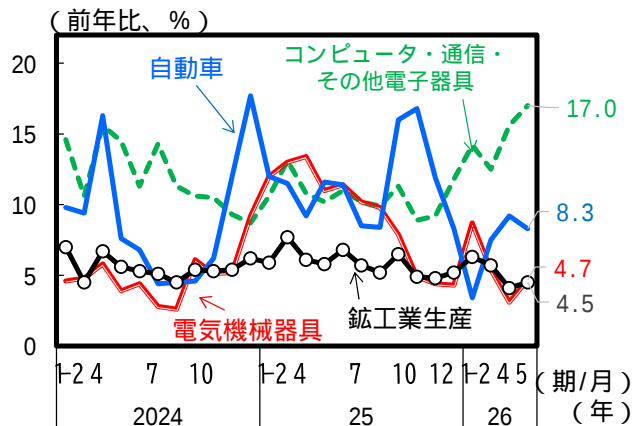
2図 名目小売販売



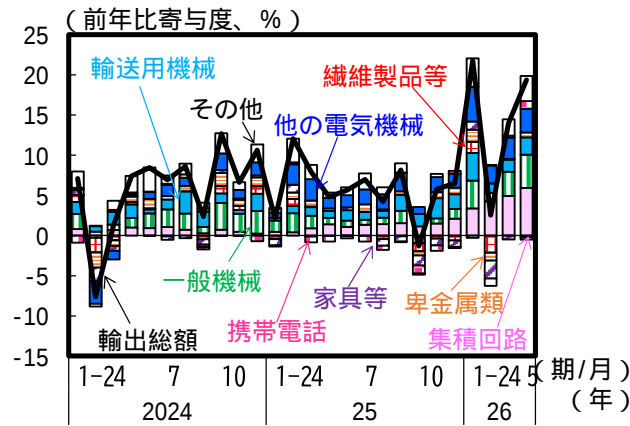
3図 名目固定資産投資



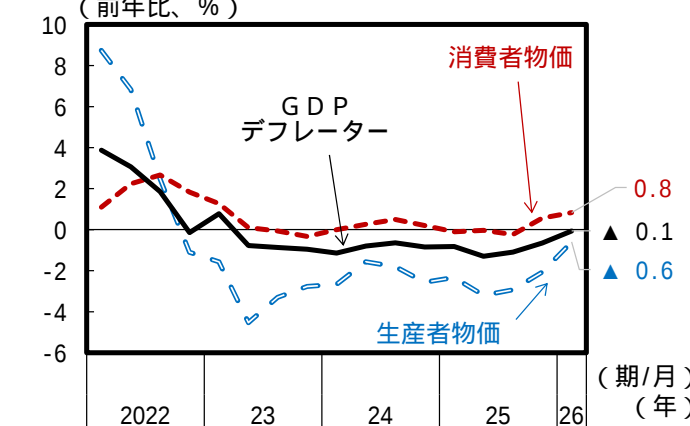
4図 生産



5図 財輸出



6図 物価・GDPデフレーター

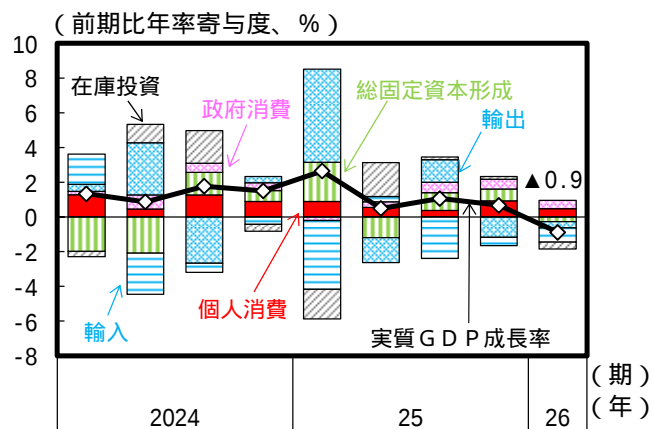


(備考) (1、2、3、4、6図) 中国国家统计局により作成。(5図) 中国海関総署により作成。

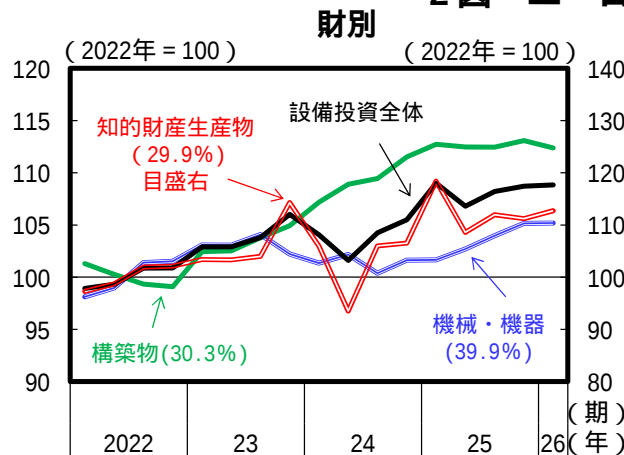
2 - 3 欧州の景気動向

- ユーロ圏では、政府支出の下支えにより景気は持ち直しの動きがみられる。投資面では機械・機器の伸びが鈍化しており、マインドも悪化傾向にある。足元では、中東情勢の影響が、物価上昇を通じて消費面に表れつつあり、内需の力強さには欠ける状況が続いている（1～3図）。
- 英国では、景気は持ち直している。消費者物価上昇率の鈍化と実質賃金の改善を受け、個人消費を中心に内需が回復基調となっている。今後は高い金利水準や雇用の下振れリスクに注意する必要がある（4、5図）。

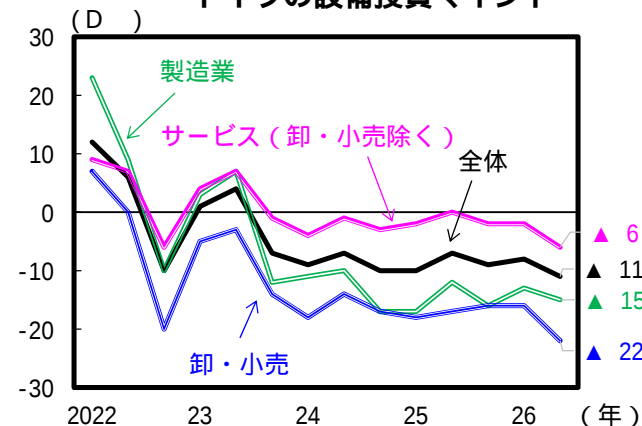
1図 ユーロ圏の実質GDP成長率



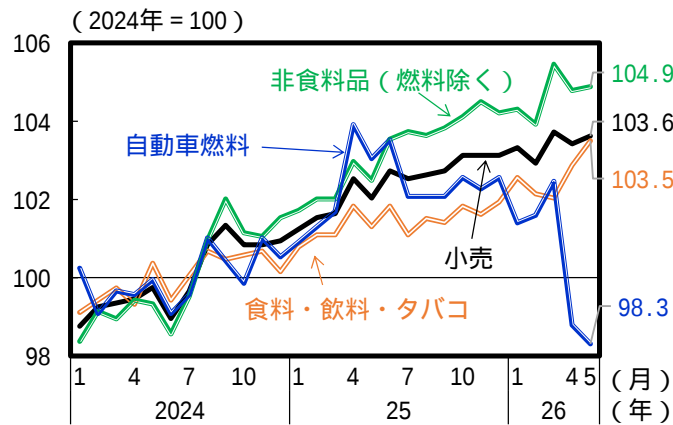
2図 ユーロ圏の設備投資



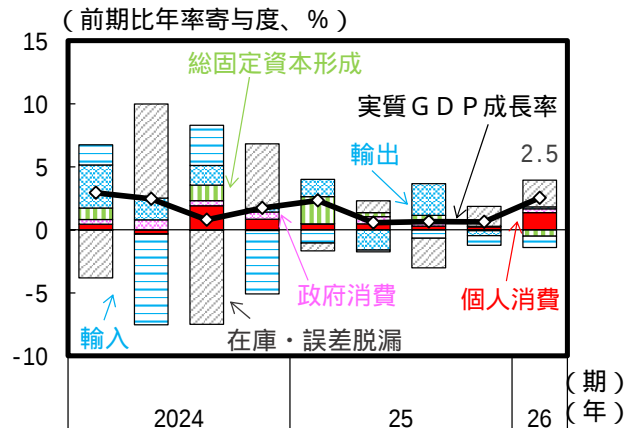
ドイツの設備投資マインド



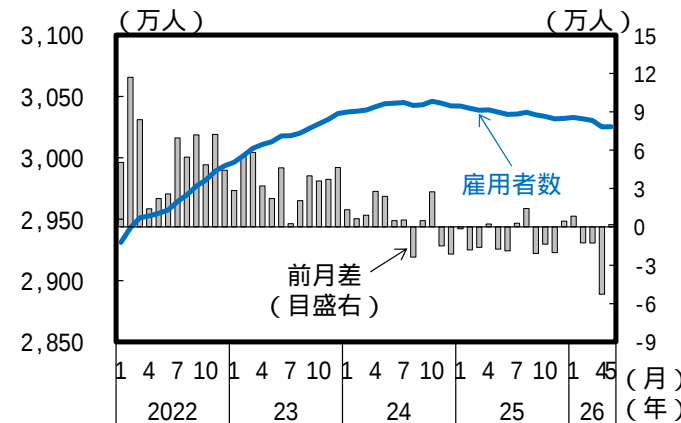
3図 ユーロ圏の実質小売販売高



4図 英国の実質GDP成長率



5図 英国の雇用

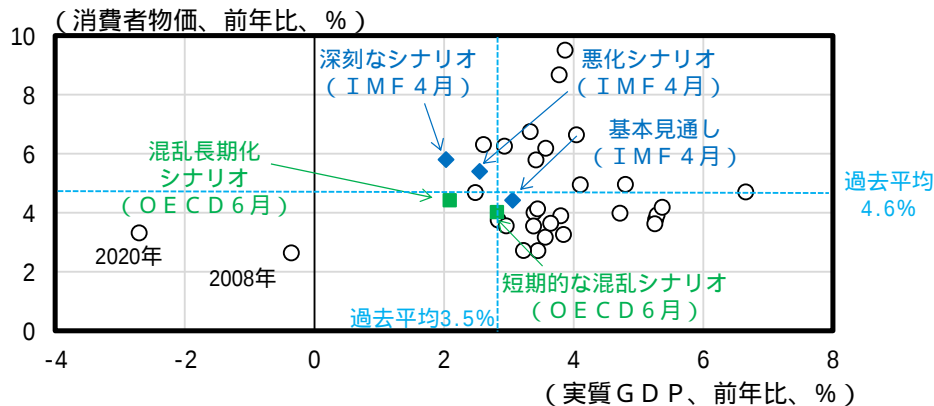


(備考) (1図) ユーロスタットにより作成。季節調整値。(2図) ユーロスタットにより作成。実質、季節調整値。()内の数字は2025年の設備投資全体に占める割合。(2図) ドイツ商工会議所により作成。(3図) ユーロスタットにより作成。(4図) 英国国家統計局により作成。季節調整値。(5図) 英国国家統計局により作成。源泉徴収票ベース。季節調整値。

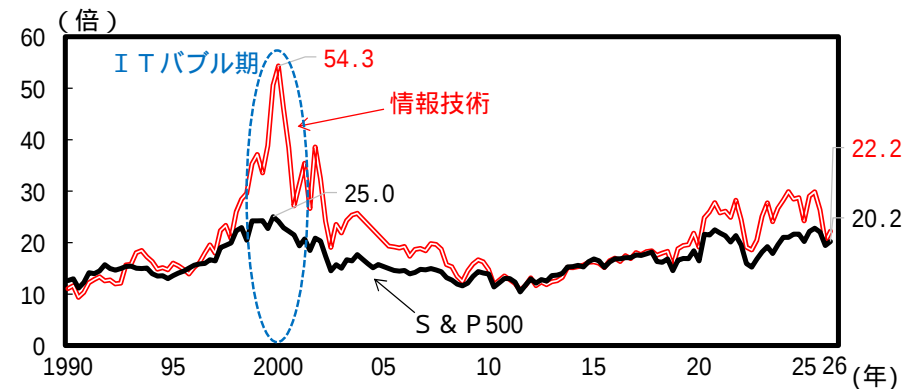
2 - 4 世界経済の見通しとリスク

- 中東情勢に伴う不透明感を受けて国際機関は経済見通しを複数のシナリオで提示。2026年の世界の消費者物価上昇率は、影響が軽微なシナリオでは過去30年平均程度にとどまる一方、実質GDP成長率はいずれのシナリオでも過去平均よりも低下すると予測（1図）。
- 先行きのリスク要因として、中東情勢の動向に加え、金融資本市場の変動（2図）や米国の政策動向（3図）、重要物資に対する各国の輸出管理措置（4図）等が挙げられる。一方で、AI関連需要の拡大が世界経済を更に押し上げる可能性も（5図）。

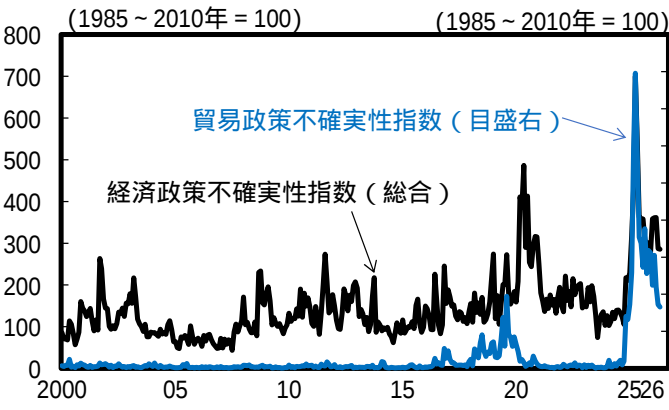
1図 世界の実質GDP成長率と消費者物価上昇率
（実績と2026年見通し）



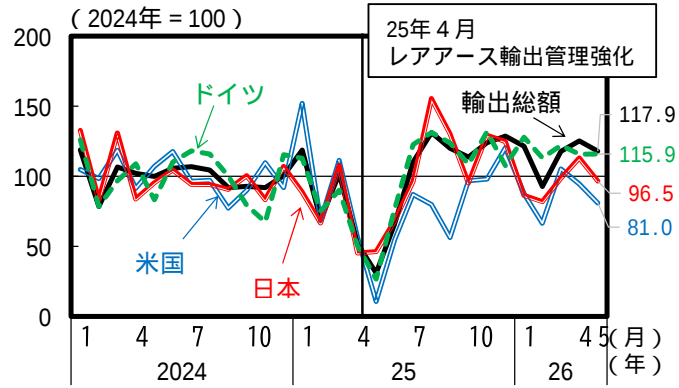
2図 米国の1年先予想株価収益率



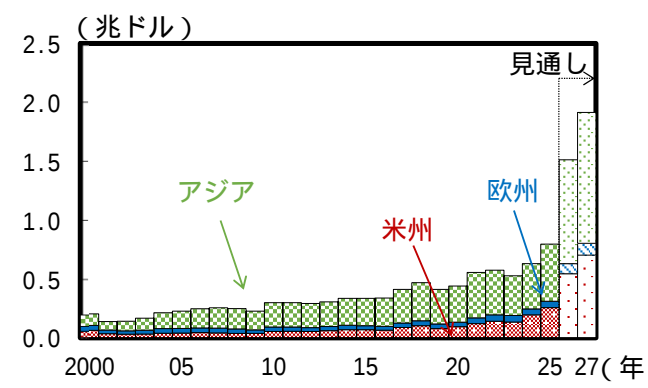
3図 米国の経済政策不確実性指数



4図 中国のレアアース・同製品輸出額



5図 市場別の半導体売上高



（備考）（1図）IMF、OECDにより作成。「過去平均」は1996年～2025年の実績。OECDの見通しは、G20の消費者物価上昇率と世界の物価上昇率が一致するとみなして記載。（2図）ブルームバーグにより作成。（3図）Economic Policy Uncertainty Index (Baker, Bloom and Davis)により作成。（4図）中国海関総署により作成。（5図）WSTSにより作成。アジアには日本、太平洋地域を含む。